サービス種類 短期入所生活介護

事業所名 望箭荘ショートステイサービス

(介護予防) 短期入所生活介護運営規程

(事業の目的及び運営の基本方針)

第1条 社会福祉法人 直心会 が行う指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護（以下「指定短期入所生活介護等」という。）は、要介護又は要支援状態になった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとする。

(事業所の名称等)

第2条 この事業を行う事業所の名称は、「望箭荘ショートステイサービス」（以下、「事業所」）と称する。

(事業所の設置)

第3条 事業所は、大分県中津市三光森山851番地に置く。

(実施主体)

第4条 事業の実施主体は、社会福祉法人直心会とする。

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所には、次の員数の従業者を置く。

- 1) 管理者 1名 事業所の管理業務に従事するものとする。
- 2) 医師（非常勤） 1名 利用者全員の健康管理、療養上の指導を行うものとする。
- 3) 生活相談員 1名以上 利用者の生活相談業務に従事するものとする。
- 4) 介護職員又は看護師若しくは准看護師 常勤換算方法で17名以上。
うち看護師又は准看護師 常勤換算方法で 3名以上。
利用者の介護、看護等の業務に従事するものとする。
- 5) 栄養士 1名 利用者の栄養指導・献立作成等、食事に関する業務に従事するものとする。
- 6) 機能訓練指導員 1名以上 利用者の日常生活を営むのに必要な、機能の減退を防止するための訓練等の業務に従事するものとする。
- 7) 調理職員 3名以上 利用者の食事の調理業務に従事するものとする。
- 8) 事務職員等 3名以上 事務職及びその他の業務に従事するものとする。

(指定短期入所生活介護等の利用定員)

第6条 事業所の定員は20名とする。

(指定短期入所生活介護等の内容及び利用料その他の費用の額)

第7条 内容及び利用料その他の費用の額 事業所は、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得るものとする。

2 事業所は、利用者の心身の状況により、もしくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張

等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に居宅において日常生活を営むのに支障がある者を対象に行うものとする。

- 3 事業所は、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供するものとの密接な連携により、指定短期入所生活介護等の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めるものとする。
- 4 事業所は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所生活介護等を提供した場合には、利用者から支払を受ける利用料の額は、厚生労働大臣が定める介護報酬告示の額の1割又は2割の額とする。
- 5 事業所は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護等を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額は、厚生労働大臣が定める介護報酬告示の額とする。
- 6 事業所は、前2項のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払いを利用者から受けることができるものとする。
 - 1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用
 - 2) 食事の提供に要する費用 1日¥1,445
 - 3) 滞在に要する費用(多床室) 1日¥915
 - 4) 理美容費 (実費)
 - 5) 行事等参加費 (実費)
 - 6) 日用品費 (実費)
- 7 事業所は、前項の費用の額にかかるサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。

(通常の送迎の実施地域)

第8条 通常の送迎の実施地域は、下記の通りとする。

- ①中津市 ②宇佐市

(サービス利用に当たっての留意事項)

- 第9条 利用者の要介護又は要支援状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を適切に行う。
- 2 本事業の管理者は、相当期間以上に渡り継続して入所する利用者については、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の従業者と協議の上、サービスの目標、その目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画を作成し、計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営む上で必要な援助を行う。
 - 3 本事業の管理者は、計画を作成する場合は、それぞれの利用者に応じた計画を作成し利用者又はその家族に対し、その内容等について説明し、従業者は懇切丁寧を旨とし、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
 - 4 本事業所は、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という)を行わないものとする。
 - 5 前項の身体的拘束等を行う場合には、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

- 6 身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じる。
 - ① 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3ヶ月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
 - ② 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
 - ③ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。
- 7 本事業者は、自らその提供する指定短期入所生活介護等の質の評価を行い、常に改善を図る。
- 8 計画の作成に当たっては、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、計画に添って作成しなければならない。
- 9 介護に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術を持って行う。
- 10 本事業は、1週間に2回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ又は清拭を行う。
- 11 本事業は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排泄の自立について必要な援助を行う。
- 12 本事業は、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活の世話を適切に行う。
- 13 本事業は、常時1人以上の介護職員を介護に従事させる。
- 14 本事業は、その利用者に対して、利用者の負担により、従業者以外のものによる介護は受けさせない。
- 15 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状況及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行う。
- 16 利用者の食事は、その者の自立支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努める。
- 17 本事業の医師及び看護職員は、常に利用者の健康状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置をとる。
- 18 本事業は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行う。
- 19 本事業は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜利用者のためのレクレーション行事を行う。
- 20 本事業は、常に利用家族との連携を図るよう努める。

(緊急時等における対応方法)

第10条 本事業は、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じる。

(非常災害対策)

第11条 事業所は、非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

- 2 避難訓練については、年2回以上実施することとし、内1回以上は夜間を想定した訓練を行うものとする。

(苦情処理)

第12条 当施設は、その提供したサービスに関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対処するために、苦情受付の窓口を設けるものとする。具体的な苦情処理の体制については、「直心会苦情解決委員会設置規程」に定めるとおりとする。

(虐待の防止対策)

第13条 当施設は、虐待防止のため次の措置を講じる。

- ① 当施設における高齢者虐待を未然に防止するため、倫理規定等を定め、職員に周知徹底を図る。
- ② 虐待防止の普及・啓発するための研修会を実施し、普段から人権意識を高め、あわせて職員の資質向上を図る。

(その他運営に関する重要事項)

第14条 本事業は、特別養護老人ホームの入所定員及び居室の定員を超えることとなる利用者数に対して同時に指定介護短期入所生活介護等を行わない。ただし、災害その他のやむ得ない事情がある場合は、この限りではない。

- 2 事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努める。

附 則

この規定は、平成25年 4月 1日から施行する。

平成27年 4月 1日 一部改正。

平成27年 8月 1日 一部改正。

平成29年 1月 1日 一部改正。

平成29年 4月 1日 一部改正。

平成30年12月 1日 一部改正。

平成31年 4月 1日 一部改正。

令和 元年10月 1日 一部改正。

令和 3年 8月 1日 一部改正。

令和 4年 4月 1日 一部改正。

令和 6年 8月 1日 一部改正。